

## VI 連結情報

### 第1 事業概況書

#### 1. グループの概況

(1) 組合及び子会社等の主要な事業の内容

ア 組合の事業概況

当組合は、信用、共済、購買、販売その他、組合員・利用者の営農と生活の全般にわたる事業を総合的に営んでいます。

イ 連結子会社の事業概況

㈱グリーンファーム赤城たちはなは、農産物の生産と販売、プロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。

この結果、売上高は81,382千円を計上し、当期利益は3,358千円となりました。

(2) 組合及び子会社等の組織の構成

J A赤城たちはなグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

J A赤城たちはな 本所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1社 うち連結子会社 1社 ㈱グリーンファーム赤城たちはな
--	---

#### 2. 子会社等の状況

名称	主たる事務所の所在地	資本金	事業内容	設立年月日	組合の出資比率	組合グループの出資比率
㈱グリーンファーム赤城たちはな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% -

(注) 組合グループの出資比率は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

### 第2 J A赤城たちはなグループの主要業務に関する連結の状況

#### 1. 連結事業概況

連結事業総利益は669,802千円、連結事業利益は65,788千円、連結経常利益93,565千円、連結当期利益89,571千円となりました。

#### 2. 主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位：千円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
連結事業収益		3,221,443	3,343,411	3,113,158	3,028,871
信用事業収益		290,116	334,450	291,901	298,568
共済事業収益		317,122	310,600	296,668	294,648
農業関連事業収益		2,137,275	2,206,605	2,064,795	1,979,343
生活その他事業収益		466,444	479,356	447,160	444,774
営農指導事業収益		10,486	12,400	12,634	11,538
連結経常利益		52,160	90,339	48,995	93,565
連結当期利益		63,536	128,172	55,657	89,571
連結純資産額		1,821,101	1,879,225	1,907,432	1,981,114
連結総資産額		31,493,348	32,405,154	32,260,196	31,852,149
連結自己資本比率		20	20	21	22

(注) 当組合は平成19年度から連結財務諸表を作成しているため、平成18年度以前の連結会計年度については記載していません(以下の表について同じ)。

### 第3 直近2連結会計年度における財産の状況

#### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	21年度	22年度		21年度	22年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	30,690,364	30,310,405	1. 信用事業負債	29,822,965	29,325,321
(1) 現金及び預金	24,603,989	24,125,410	(1) 貯 金	29,767,961	29,251,381
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭信託	0	0	(3) 借 入 金	6,392	3,437
(4) 有価証券	1,956,417	2,118,010	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸 出 金	4,028,126	3,993,654	(5) その他の信用事業負債	48,612	70,502
(6) その他の信用事業資産	164,984	130,633	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 63,153	△ 57,303	2. 共済事業負債	183,794	198,450
2. 共済事業資産	4,258	3,341	(1) 共済借入金	2,375	2,233
(1) 共済貸付金	2,375	2,233	(2) 共済資金	60,969	81,273
(2) その他の共済事業資産	1,882	1,108	(3) その他の共済事業負債	120,449	114,944
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業資産	122,239	115,612
3. 経済事業資産	362,902	351,010	(1) 支払手形及び経済事業未払金	98,297	90,596
(1) 受取手形及び経済事業未収金	368,368	344,560	(2) その他の経済事業負債	23,941	25,016
(2) 棚卸資産	79,175	79,865	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	18,753	21,657	5. 雑 負 債	43,590	74,220
(4) 貸倒引当金	△ 103,395	△ 95,072	6. 諸引当金	179,103	157,429
4. 雑 資 産	44,849	47,861	(1) 賞与引当金	16,020	16,324
5. 固定資産	545,745	525,998	(2) 退職給付引当金	160,943	139,022
(1) 有形固定資産	542,703	522,715	(3) その他の引当金	2,138	2,081
建物	722,524	721,752	7. 繰延税金負債	1,071	0
機械装置	97,550	95,410	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	216,337	216,239	9. 連結調整勘定	0	0
リース資産	0	0	負債の部合計	30,352,763	29,871,035
建設仮勘定	0	0	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	381,836	374,351	1. 組合員資本	1,903,893	1,974,503
減価償却累計額	△ 875,544	△ 885,038	(1) 出資金	553,075	552,224
(2) 無形固定資産	3,042	3,282	(2) 資本剰余金	58	58
その他の無形固定資産	3,042	3,282	(3) 利益剰余金	1,352,169	1,423,598
(うち連結調整勘定)	0	0	(4) 処分未済持分	△ 1,404	△ 1,372
6. 外部出資	611,985	609,137	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 5	△ 5
(1) 外部出資	611,985	609,137	2. 評価・換算差額	2,089	4,717
(2) 外部出資等損失引当金		0	(1) その他有価証券評価差額	2,089	4,717
7. 繰延税金資産		4,367	(2) 土地再評価差額金	0	0
8. 再評価に係る繰延税金資産		0	3. 少数株主持分	1,449	1,893
9. 繰延資産	90	26	純資産の部合計	1,907,432	1,981,114
資産の合計	32,260,196	31,852,149	負債及び純資産の合計	32,260,196	31,852,149

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	21年度	22年度
1. 事業総利益	620,745	669,802
(1) 信用事業収益	291,901	298,568
資金運用収益	268,828	270,824
(うち預金利息)	( 161,887 )	( 168,775 )
(うち有価証券利息)	( 23,615 )	( 26,743 )
(うち貸出金利息)	( 83,323 )	( 75,302 )
(うちその他受入利息)	( 2 )	( 3 )
役務取引等収益	9,422	9,693
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	13,649	18,049
(2) 信用事業費用	103,064	87,988
資金調達費用	50,380	28,154
(うち貯金利息)	( 48,903 )	( 27,279 )
(うち給付補てん備金繰入)	( 1,324 )	( 715 )
(うち譲渡性貯金利息)	( 0 )	( 0 )
(うち借入金利息)	( 8 )	( 23 )
(うちその他支払利息)	( 144 )	( 136 )
役務取引等費用	1,894	1,977
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	50,789	57,856
(うち貸倒引当金繰入額)	( 0 )	( 0 )
(うち貸出金償却)	( 0 )	( 0 )
信用事業総利益	188,836	210,579
(3) 共済事業収益	296,668	294,648
共済付加収入	288,232	289,116
その他の収益	8,435	5,532
(4) 共済事業費用	38,468	36,256
共済推進費及び共済保全費	29,674	28,551
その他の費用	8,793	7,704
共済事業総利益	258,199	258,392
(5) 購買事業収益	2,252,050	2,161,949
購買品供給高	2,242,833	2,154,358
購買手数料	0	0
その他の収益	9,216	7,590
(6) 購買事業費用	2,202,249	2,077,728
購買品供給原価	2,081,054	2,010,768
購買品供給費	3,217	3,032
その他の費用	117,977	63,927
購買事業総利益	49,800	84,221
(7) 販売事業収益	68,964	70,457
販売品販売高	0	0
販売手数料	49,452	50,402
その他の収益	19,512	20,055
(8) 販売事業費用	13,586	22,331
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	13,586	22,331
販売事業総利益	55,378	48,126
(9) その他事業収益	203,574	203,248
(10) その他事業費用	135,044	134,765
その他事業総利益	68,529	68,483

科 目	金 額	
	21年度	22年度
2. 事業管理費	600,179	604,014
（1）人件費	451,395	457,528
（2）その他事業管理費	148,784	146,485
事業利益	20,565	65,788
3. 事業外収益	40,734	37,601
（1）受取雑利息	7,983	6,970
（2）受取出資配当金	8,608	8,477
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	24,143	22,153
4. 事業外費用	12,304	9,823
（1）支払雑利息	0	0
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	12,304	9,823
経常利益	48,995	93,565
5. 特別利益	30,352	29,482
（1）固定資産処分益	6,098	195
（2）その他の特別利益	24,254	29,287
6. 特別損失	23,691	10,448
（1）固定資産処分損	2,204	1,912
（2）減損損失	3,362	98
（3）その他の特別損失	18,124	8,437
税引前当期利益	55,657	112,599
法人税、住民税及び事業税	4,025	29,186
法人税等調整額	2,329	△ 6,592
少数株主利益	750	433
当期剰余金	48,551	89,571

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	21年度	22年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	58	58
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	58	58
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,328,335	1,352,037
2. 利益剰余金増加高	48,551	89,571
3. 利益剰余金減少高	24,717	18,010
支払配当金	24,717	18,010
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	1,352,169	1,423,598

#### 4. 連結注記表

##### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

###### (1) 連結の範囲に関する事項

###### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 JA赤城たちばなグループの概況 2. 子会社等の状況」に記載のとおりです。

###### ② 非連結子会社はありません。

###### (2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

###### (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

###### (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に基づいております。

###### (5) 連結調整勘定等の償却方法及び償却期間

連結調整勘定の残高はありませんので、適用していません。

###### (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

###### (7) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

###### ① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

###### ② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,125,410 千円
別段預金、定期性預金及	20,856,000 千円
現金及び現金同等物	3,269,410 千円

##### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

###### ② 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

・時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの : 移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

###### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ① 購買品(店舗) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### ② 購買品(直売所) : 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### ③ その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

従来、購買品(店舗)については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、当期より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更は、当期より購買品(店舗)について、システム上の個別管理及び総平均法による在庫評価が可能となったことにより、より合理的な期間損益計算を実施するために行ったものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ384千円増加しています。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しています。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(追加情報)

従来、正常先および要注意先に対する債権につき、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10により算定した金額のいずれか多い金額を計上していましたが、当期より貸倒実績率で算定した金額に基づき計上する方法に変更しています。

この変更は、新たな資産査定システムの導入による手続きの精緻化がすすめられたことに伴い、実態に即した引当金を計算するために行ったものです。

この結果、従来の方法（前期に適用した租税特別措置法第57条の10により算定した金額）によった場合と比較して、税引前当期利益は5,745千円減少しています。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

学識経験役員の退職慰労金の支給に備えて、学識経験役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

### (5) 収益及び費用の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。

### (6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

金額千円未満の科目については「0」で、期中取引があるが期末に残高がない科目は「-」で表示をしています。

(9) 表示方法の変更

農業協同組合法施行規則（平成17年農林水産省令第27号）別紙様式が農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令（平成22年3月17日付農林水産省令第18号）により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、555,000千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 390,120 千円 構築物 67,319 千円 機械装置 77,564 千円 車両運搬具 9,059 千円  
器具備品 10,936 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産はありません。

(追加情報)

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,244 千円
見積残存価額部分	- 千円
受取利息相当額	△ 1,762 千円
合計	19,482 千円

(3) 担保に供されている資産

(単位:千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	740,000	質権	為替仕向	3,149
計	740,000		計	3,149

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 20,192 千円

(5) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権は14,432円、延滞債権額は172,258千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は1,885千円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は188,576千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損会計

###### ① 減損損失を認識した資産の概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
北橋町真壁	遊休	土地	元有線資材置場

当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・購買店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本所や営農センター、育苗センター等農業関連施設は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しています。

###### ② 減損損失の認識に至った経緯

北橋町真壁の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

###### ③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

北橋町真壁 98 千円（土地 98 千円）

###### ④ 回収可能価額の算定

北橋町真壁の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

##### (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、139千円の棚卸評価損が含まれています。

#### 5. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当期より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しています。

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を群馬県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金・経済事業未収金及び有価証券であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画管理部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量



の測定を行い経営層に報告しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	24,019,451	23,975,767	△ 43,683
有価証券			
満期保有目的の債券	1,370,847	1,398,566	27,718
その他有価証券	747,162	747,162	—
貸出金(*1)	4,048,277		
貸倒引当金(*2)	△ 57,323		
貸倒引当金控除後	3,990,953	4,094,762	103,809
経済事業未収金	343,455		
貸倒引当金(*3)	△ 95,065		
貸倒引当金控除後	248,389	248,389	—
資 産 計	30,376,804	30,464,648	87,844
貯金	29,266,317	29,247,510	△ 18,807
負 債 計	29,266,317	29,247,510	△ 18,807

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金29,067千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としてしています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としてしています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	619,107

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	24,017,000					
有価証券						
満期保有目的の債券	425,949	505,980	111,994	114,012	111,913	100,999
その他有価証券のうち満期があるもの	2,001	8,101	12,129	242,839	80,139	401,952
貸出金(*1)	795,000	369,000	365,000	306,000	292,000	1,841,000
経済事業未収金(*2)	231,725					
合計	25,471,675	883,081	489,123	662,851	484,052	2,343,951

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越113,688千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(\*2) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権額111,729千円は償還の予定が見込めないため含めていません。

- ⑤ その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1,2)	26,150,000	1,630,000	1,245,000	134,000	112,000	
合計	26,150,000	1,630,000	1,245,000	134,000	112,000	

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貯金のうち、定期積金337,572千円については、含めていません。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	81,040	82,767	1,726
	地方債	599,878	611,764	11,885
	金融債	189,969	192,274	2,304
	特別法人債	499,959	511,761	11,801
合計	1,370,847	1,398,566	27,718	

- ② その他の有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	420,375	424,183	3,808
	金融債	320,000	322,978	2,978
合計	740,375	747,162	6,787	

上記評価差額から繰延税金負債2,070千円を差し引いた額4,717千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上し

ています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に関する事項

#### ① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

#### ② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 479,930 千円
年金資産	210,954 千円
特定退職金共済制度	129,953 千円
未積立退職給付債務	△ 139,022 千円
退職給付引当金	△ 139,022 千円

#### ③ 退職給付費用の内訳

勤務費用	24,999 千円
合計	24,999 千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,206千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、101,098千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	37,831 千円
退職給付引当金超過額	35,008 千円
賞与引当金超過額	4,979 千円
売上計上否認額	5,910 千円
減価償却超過額	3,670 千円
未払費用否認額	3,613 千円
その他	3,803 千円
繰延税金資産小計	94,818 千円
評価性引当額	△ 79,931 千円
繰延税金資産合計（A）	14,887 千円

#### 繰延税金負債

リース資産償却超過額	△ 4,446 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,886 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,070 千円
その他	△ 117 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 10,519 千円

繰延税金資産の純額（A）+（B） 4,367 千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.50 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.07 %
事業利用分量配当金の損金に算入されない項目	△ 4.04 %
住民税均等割等	0.63 %
評価性引当額の増減	△ 9.07 %
その他	0.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.07 %

## 5. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	21年度	22年度	増 減
破綻先債権額	14,766	14,432	△ 334
延滞先債権額	208,739	172,258	△ 36,481
3ヶ月以上延滞債権額		1,885	1,885
貸出条件緩和債権額			0
合 計 額	223,505	188,576	△ 34,930

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 6. 事業別の経常収益等

(単位：千円)

		21年度	22年度
信用事業	事業収益	291,901	298,568
	事業総利益	188,836	210,579
	資産の額	30,690,364	30,310,405
共済事業	事業収益	296,668	294,648
	事業総利益	258,199	258,392
	資産の額	4,258	3,341
経済事業	事業収益	2,524,588	2,435,654
	事業総利益	173,707	200,830
	資産の額	362,902	351,010
計	事業収益	3,113,157	3,028,870
	事業総利益	620,742	669,801
	資産の額	31,057,524	30,664,756

## 7. 連結自己資本比率の状況

平成20年2月末より新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しています。平成23年2月末における連結自己資本比率は22.11%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	21年度	22年度
基本的項目 (A)	1887217	
出資金	553,075	552,224
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
資本剰余金	58	58
利益剰余金	1,334,037	1,397,856
処分未済持分 (△)	△ 1,404	△ 1,372
その他有価証券の評価差損 (△)	0	0
新株予約権	0	0
連結子法人等の少数株主持分	1,450	1,894
営業権相当額 (△)	0	0
連結調整勘定相当額 (△)	0	0
のれん相当額 (△)	0	0
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	0	0
補完的項目 (B)	15,029	20,591
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	15,029	20,591
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額 (△)	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	1,902,246	1,971,251
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能をもつI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	0	0
控除項目不算入額 (△)	0	0
自己資本額 (E) = (C) - (D)	1,902,246	1,971,251
リスクアセット等計 (F)	9,072,462	8,916,019
資本（オン・バランス）項目	7,658,685	7,484,113
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,413,777	1,431,906
基本的項目比率 (A) / (F)	20.80	21.88
連結自己資本比率 (E) / (F)	20.97	22.11

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当J Aが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	21年度			22年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	324			502	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,829			1,895	0	0
地方公共団体金融機構向け	100	10		100	10	0
我が国の政府関係機関向け	502	50	2	401	40	1
地方三公社向け				0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	25,058	5,093	203	24,640	5,009	200
法人等向け	357	181	7	79	79	3
中小企業等向け及び個人向け	209	73	2	339	167	6
抵当権付住宅ローン				191	66	2
不動産取得等事業向け				0	0	0
三月以上延滞等	70	33	1	199	83	3
信用保証協会等及び株式会社産業 再生機構保証付	1,665	163	6	1,647	161	6
共済約款貸付	2			2	0	0
出資等	611	611	24	609	609	24
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産				0	0	0
証券化				0	0	0
上記以外	1,589	1,337	53	1,395	1,255	50
合計	32,427	7,658	306	32,004	7,484	299
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		1,413	57	1,431	57	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		7,658	306	7,484	299	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであります。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び<sup>÷8%</sup>等<sub>の</sub>具体的内容は、単体の開示内容 (P. 3) をご参照ください。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R & I)
- ・株式会社日本格付研究所 (J C R)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		21年度				22年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	219	219			182	182	0	0
	林業					0	0	0	0
	水産業					0	0	0	0
	製造業	14	14		14	14	14	0	14
	鉱業					0	0	0	0
	建設・不動産業					0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業					0	0	0	0
	運輸・通信業	401				301	0	0	0
	金融・保険業	25,252	102			24,838	102	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業					0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	2,154	1,227			2,398	1,293	0	0
	上記以外	88	88			75	75	0	0
	個人	2,429	2,421		55	2,478	2,366	0	185
	その他	1,866				1,715	0	0	0
業種別残高計		32,427	4,073		70	32,004	4,034	0	199
1年以下		24,799	343			24,815	363	0	
1年超3年以下		1,143	198			840	225	0	
3年超5年以下		768	323			787	239	0	
5年超7年以下		655	441			436	334	0	
7年超10年以下		737	537			1,162	763	0	
10年超		1,979	1,979			1,753	1,753	0	
期限の定めのないもの		2,342	286			2,208	379	0	
残存期間別残高計		32,427	4,108			32,004	4,059	0	

（注）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。



## ④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	21年度					22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14	15	0	14	15	15	20	0	15	20
個別貸倒引当金	109	151	0	109	151	151	131	0	151	131

## ⑤業種別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	21年度						22年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	13	13	0	13	13	0	13	13	0	13	13	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	95	138	0	95	138	0	0	0	0	0	0	0
業種別計	109	151	0	109	151	0	138	118	0	138	118	0	

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

## ⑥信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		21年度			22年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	2,257	2,257	0	2,680	2,680
	リスクウェイト10%	0	2,234	2,234	0	2,117	2,117
	リスクウェイト20%	139	24,961	25,101	0	24,541	24,541
	リスクウェイト35%	0	209	209	0	190	190
	リスクウェイト50%	0	33	33	0	86	86
	リスクウェイト75%	0	244	244	0	225	225
	リスクウェイト100%	0	2,144	2,144	0	2,112	2,112
	リスクウェイト150%	0	11	11	0	44	44
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		139	32,098	32,237	0	31,997	31,997

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 51) をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	12	0	9	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
その他	23	0	9	0
合計	36	0	18	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P. 48) をご参照下さい。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P. 52)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	21年度		22年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	611	611	609	609
合計	611	611	609	609

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

21年度			22年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

21年度		22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

21年度		22年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(P. 53)をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	21年度	22年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	86	62

8. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年6月 日

赤城橘農業協同組合

代表理事組合長

Ⓔ